

成果指標				
成果指標	人権意識の高揚と住民参加の研修会			
指標設定の考え方	行政の責務としての積極的な行政支援(事業への参加及び連携)			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	5000	5000	5000	0
実績	5000	5000	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>昨年度からの地区別懇談会の見直しについては、参加年齢層の広がり、人権意識の向上など一定の成果が得られた。また、各種研修会や研究大会等を通じたより学習機会の提供を行うことができた。今後も、地域や学校との連携のもと、課題解決に向けて創意工夫を凝らしていくとともに、行政・学校・各種団体・企業等で組織する団体の利点を生かした取組を強化することで、幅広い年齢層が継続して人権学習の機会が得られるよう図っていく。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>人権同和教育の推進については、愛媛県人権教育協議会伊予市支部が中心となって、行政、学校、地域、企業等と連携を図りながら推進を図っている。 今後とも、同協議会等と連携を図り、各事業の推進方法や研修内容等には工夫を加えながら、事業遂行に努める。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題